



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 キトー
コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03 - 5908 - 0161

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,506	20.7	6,184	38.7	6,415	41.0	4,563	94.7
2021年3月期	51,805	11.8	4,457	18.6	4,550	8.8	2,344	26.8

(注) 包括利益 2022年3月期 7,298百万円 (105.2%) 2021年3月期 3,556百万円 (59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	221.97	221.49	14.0	9.3	9.9
2021年3月期	114.29	114.16	8.3	7.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,490	37,047	49.5	1,743.09
2021年3月期	65,067	30,567	45.4	1,439.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,869百万円 2021年3月期 29,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,825	4,552	6,183	11,269
2021年3月期	6,662	2,300	82	13,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		18.00	30.00	615	26.2	2.2
2022年3月期		22.00		22.00	44.00	905	19.8	2.8
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	14.9	1,900	22.7	1,800	25.4	1,200	28.5	58.31
通期	70,000	12.0	6,500	5.1	6,400	0.2	4,200	8.0	204.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,048,200 株	2021年3月期	21,048,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	470,181 株	2021年3月期	528,427 株
期中平均株式数	2022年3月期	20,557,370 株	2021年3月期	20,509,115 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,097	25.8	3,369	56.2	4,320	36.2	3,134	27.4
2021年3月期	21,534	19.4	2,157	28.8	3,172	10.8	2,460	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	152.48	152.15
2021年3月期	119.97	119.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	46,796		22,839		48.7		1,107.11	
2021年3月期	47,680		20,361		42.6		989.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,782百万円 2021年3月期 20,297百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国や地域によってコロナ禍による断続的な経済活動の制約を受けたものの、欧米諸国を中心に急速な需要回復がみられ、日本国内でも緩やかながら回復基調が続きました。一方で急速な需要回復は、海上コンテナ輸送の混雑、天然資源、エネルギー、原材料、部品などの急激なコスト増といった影響をもたらし、期末に向けては、ロシア・ウクライナ情勢が世界経済に大きく影響いたしました。このような環境下、当社グループは、北米や欧州地域の力強い需要を捉えるべく、増産体制を維持するとともに、資材調達先や輸送路等、サプライチェーンを確保することで、安定した顧客サービスの提供に注力してまいりました。

その結果、売上高は62,506百万円（前期比20.7%増）、営業利益は6,184百万円（前期比38.7%増）、経常利益は6,415百万円（前期比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,563百万円（前期比94.7%増）と大幅な増収増益となり、売上高、及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高を記録いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
日本	27,097百万円 (25.8%増)	5,777百万円 (33.9%増)
米州	31,333百万円 (30.5%増)	2,396百万円 (107.0%増)
中国	8,514百万円 (19.9%増)	1,168百万円 (12.0%増)
アジア	3,178百万円 (8.3%増)	334百万円 (60.9%増)
欧州	5,956百万円 (33.5%増)	△430百万円 (前期は368百万円の営業損失)
その他	1,738百万円 (15.5%増)	25百万円 (前期は 35百万円の営業損失)

(日本)

国内市場においては、緊急事態宣言等、長期にわたる制約はあったものの需要環境は緩やかに回復いたしました。輸出については、北米や欧州など海外市場で需要の拡大が継続し、売上高は27,097百万円（前期比25.8%増）、営業利益は5,777百万円（前期比33.9%増）となりました。

(米州)

米国においては、政府施策によるインフラ投資拡大への期待感に加え、民間設備投資についても想定を超える需要動向で推移しました。その結果、売上高は31,333百万円（前期比30.5%増）、営業利益は2,396百万円（前期比107.0%増）と大幅な増収増益となり、売上、利益ともに過去最高を記録いたしました。

(中国)

他市場に先駆け回復基調に入った中国市場ですが、当年度においても、需要動向は引き続き堅調に推移し、売上高は8,514百万円（前期比19.9%増）、営業利益は1,168百万円（前期比12.0%増）となりました。なお、同セグメントは12月決算のため、当年度累計期間は1～12月の結果となっております。

(アジア)

アジア各国においては、経済活動の制限緩和とともに、需要環境は緩やかに回復してまいりました。その結果、売上高は3,178百万円（前期比8.3%増）、営業利益は334百万円（前期比60.9%増）となりました。

(欧州)

期初より経済活動が活発化し、需要環境が大幅に改善、売上高は5,956百万円（前期比33.5%増）と大きく増収となりました。利益面では期の経過とともに加速する資材、エネルギー価格の高騰の影響を受け430百万円の営業損失となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は1,738百万円（前期比15.5%増）、営業利益は250百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は72,490百万円と前連結会計年度末に対し7,422百万円増加いたしました。これは、商品及び製品の増加2,915百万円、現金及び預金の減少2,465百万円、売掛金（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金に含めて表示）の増加1,617百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,284百万円、建設仮勘定の増加1,006百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は35,442百万円と前連結会計年度末に対し942百万円増加いたしました。これは、短期借入金の減少6,611百万円、長期借入金の増加2,543百万円、支払手形及び買掛金の増加2,499百万円、流動負債のその他の増加1,349百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は37,047百万円と前連結会計年度末に対し6,479百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加3,741百万円、為替換算調整勘定の増加2,398百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,269百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,455百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,825百万円と前期比1,162百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6,275百万円、棚卸資産の増加額が2,832百万円、減価償却費が2,647百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,552百万円と前期比2,252百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,166百万円、無形固定資産の取得による支出が357百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△6,183百万円と前期比6,100百万円支出増となりました。これは、短期借入金の返済による支出が12,692百万円、長期借入れによる収入が6,822百万円、短期借入れによる収入が6,004百万円、長期借入金の返済による支出が4,959百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

足もとの外部環境については、欧州ほか国際情勢は不透明感が増しており、コロナ禍以降の経済活動の急回復に端を発する資材費や原材料費の高騰、グローバルでの輸送面の混乱などサプライチェーンの制約は、なおも継続すると思われます。一方で、北米や欧州市場では力強い需要が継続しており、相対的に緩やかな回復にとどまっていた日本市場では、設備投資向けの受注残高が順調に積み上がり、アジア市場でも好転の兆しが見られます。また各国政策によるインフラ整備需要が継続すると見込んでいます。当社グループではこれら需要をしっかりと取り込むべく、各生産拠点の生産設備への投資を継続しております。

このような状況のもと、2023年3月期の見通しは、売上高70,000百万円、営業利益6,500百万円と、共に過去最高、以下、経常利益6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を見込んでおります。なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル120円で計画しております。

本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の拡大、収束状況等、様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	11,269
受取手形及び売掛金	11,369	—
受取手形	—	1,630
売掛金	—	11,410
商品及び製品	12,905	15,820
仕掛品	1,254	1,866
原材料及び貯蔵品	3,181	3,824
その他	1,367	1,774
貸倒引当金	△78	△147
流動資産合計	43,735	47,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,678	13,488
減価償却累計額	△7,082	△7,608
建物及び構築物(純額)	4,595	5,880
機械装置及び運搬具	20,341	22,013
減価償却累計額	△16,136	△17,527
機械装置及び運搬具(純額)	4,205	4,486
土地	1,469	1,535
建設仮勘定	983	1,989
その他	8,187	8,971
減価償却累計額	△6,812	△7,142
その他(純額)	1,374	1,828
有形固定資産合計	12,628	15,721
無形固定資産		
のれん	1,195	818
その他	3,807	3,920
無形固定資産合計	5,003	4,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,327
繰延税金資産	1,465	1,868
その他	948	1,383
投資その他の資産合計	3,701	4,580
固定資産合計	21,332	25,039
資産合計	65,067	72,490

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	7,528
製品保証引当金	91	61
賞与引当金	844	1,041
返品調整引当金	401	—
事業構造改善引当金	85	—
未払法人税等	271	1,380
短期借入金	7,955	1,343
1年内返済予定の長期借入金	4,028	3,899
その他	4,304	5,653
流動負債合計	23,011	20,908
固定負債		
長期借入金	7,894	10,437
退職給付に係る負債	2,184	2,384
繰延税金負債	638	728
その他	771	983
固定負債合計	11,488	14,534
負債合計	34,500	35,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,056	5,099
利益剰余金	20,561	24,302
自己株式	△455	△405
株主資本合計	29,138	32,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△69	8
為替換算調整勘定	523	2,921
退職給付に係る調整累計額	△54	△33
その他の包括利益累計額合計	399	2,895
新株予約権	63	57
非支配株主持分	966	1,120
純資産合計	30,567	37,047
負債純資産合計	65,067	72,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,805	62,506
売上原価	33,081	39,775
売上総利益	18,724	22,731
販売費及び一般管理費	14,266	16,546
営業利益	4,457	6,184
営業外収益		
受取利息	36	35
為替差益	58	280
受取賃貸料	72	88
助成金収入	163	53
作業くず売却益	36	92
その他	109	80
営業外収益合計	475	631
営業外費用		
支払利息	233	183
アレンジメントフィー	55	64
その他	94	151
営業外費用合計	383	399
経常利益	4,550	6,415
特別利益		
固定資産売却益	5	6
受取保険金	—	224
特別利益合計	5	231
特別損失		
固定資産売却損	3	2
減損損失	334	119
固定資産除却損	41	24
退職給付制度終了損	305	—
事業構造改善費用	188	—
訴訟和解金	—	224
特別損失合計	873	371
税金等調整前当期純利益	3,682	6,275
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,937
法人税等調整額	72	△378
法人税等合計	1,232	1,559
当期純利益	2,450	4,716
非支配株主に帰属する当期純利益	106	153
親会社株主に帰属する当期純利益	2,344	4,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,450	4,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	22	77
為替換算調整勘定	577	2,487
退職給付に係る調整額	506	16
その他の包括利益合計	1,106	2,582
包括利益	3,556	7,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,459	7,059
非支配株主に係る包括利益	97	239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,976	5,234	24,086	△5,678	27,618
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,344		2,344
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		44	57
自己株式の消却		△46	△5,131	5,178	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△143			△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△177	△3,524	5,222	1,520
当期末残高	3,976	5,056	20,561	△455	29,138

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	△91	△64	△559	△716	66	958	27,927
当期変動額								
剰余金の配当								△737
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,344
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								57
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	22	587	505	1,115	△3	8	1,120
当期変動額合計	0	22	587	505	1,115	△3	8	2,640
当期末残高	0	△69	523	△54	399	63	966	30,567

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,976	5,056	20,561	△455	29,138
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,563		4,563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		43		50	93
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	3,741	50	3,835
当期末残高	3,976	5,099	24,302	△405	32,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	△69	523	△54	399	63	966	30,567
当期変動額								
剰余金の配当								△821
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,563
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								93
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	77	2,398	20	2,496	△5	154	2,644
当期変動額合計	0	77	2,398	20	2,496	△5	154	6,479
当期末残高	0	8	2,921	△33	2,895	57	1,120	37,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,682	6,275
減価償却費	2,697	2,647
減損損失	334	119
のれん償却額	347	316
支払利息	233	183
売上債権の増減額 (△は増加)	147	△679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,225	△2,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△735	2,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	437	198
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	76	△83
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産除却損	41	24
受取保険金	—	△224
助成金収入	△163	△53
事業構造改善費用	111	—
訴訟和解金	—	224
未収入金の増減額 (△は増加)	△385	312
未払費用の増減額 (△は減少)	△760	498
未払又は未収消費税等の増減額	164	△363
その他	507	△149
小計	8,017	8,740
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	△252	△184
法人税等の支払額	△1,228	△824
助成金の受取額	159	57
保険金の受取額	—	224
和解金の支払額	—	△224
事業構造改善費用の支払額	△66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,662	7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△4,166
有形固定資産の売却による収入	34	13
無形固定資産の取得による支出	△294	△357
有形固定資産の除却による支出	△20	△9
差入保証金の差入による支出	△47	△215
その他	237	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△4,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,331	6,004
短期借入金の返済による支出	△17,743	△12,692
長期借入れによる収入	1,100	6,822
長期借入金の返済による支出	△4,385	△4,959
配当金の支払額	△737	△821
非支配株主への配当金の支払額	△97	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	—
リース債務の返済による支出	△344	△356
その他	△19	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	△6,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,427	△2,455
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	13,725
現金及び現金同等物の期末残高	13,725	11,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社グループは、巻上機、クレーン及びチェーン等の製造・販売を行っております。見込み生産品による規格化された量産品、荷役内容や利用環境により異なるニーズに応えたカスタマイズ製品及び部品の販売等を手がけております。

これらの取引について、原則として当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時点に応じて、船積時点または顧客による検収時点等において当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来は特約店・代理店に対し販売促進費等を支払う場合に販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、一定期間における販売促進費等の見積金額は、顧客に支払われる対価として、取引価格の算定にあたって減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は403百万円減少し、販売費及び一般管理費は403百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、米州、中国、アジア、欧州及びその他の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の報告セグメントの外部顧客への売上高が、403百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	13,090	23,955	6,681	2,934	3,638	1,504	51,805	—	51,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,444	57	422	0	823	—	9,748	△9,748	—
計	21,534	24,013	7,104	2,934	4,462	1,504	61,554	△9,748	51,805
セグメント利益又は損失 (△)	4,313	1,157	1,043	207	△368	△35	6,319	△1,861	4,457
セグメント資産	28,438	21,931	6,909	3,836	5,124	1,330	67,570	△2,502	65,067
その他の項目									
減価償却費	973	888	219	201	312	92	2,686	11	2,697
のれんの償却額	6	283	—	—	57	—	347	—	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081	334	150	42	222	2	1,833	—	1,833

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,861百万円には、セグメント間取引消去294百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,502百万円には、セグメント間取引消去△3,824百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,321百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	13,307	31,280	7,746	3,178	5,255	1,738	62,506	—	62,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,789	53	768	—	701	—	15,312	△15,312	—
計	27,097	31,333	8,514	3,178	5,956	1,738	77,819	△15,312	62,506
セグメント利益又は損失 (△)	5,777	2,396	1,168	334	△430	25	9,271	△3,086	6,184
セグメント資産	26,662	28,708	8,558	4,663	7,110	1,574	77,278	△4,787	72,490
その他の項目									
減価償却費	1,118	661	242	193	349	74	2,639	8	2,647
のれんの償却額	—	300	—	—	15	—	316	—	316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483	2,087	209	10	633	8	4,431	15	4,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,086百万円には、セグメント間取引消去△678百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,408百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,787百万円には、セグメント間取引消去△6,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,334百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439.48円	1,743.09円
1株当たり当期純利益	114.29円	221.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	114.16円	221.49円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,567	37,047
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,029	1,178
(うち新株予約権)	(63)	(57)
(うち非支配株主持分)	(966)	(1,120)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,537	35,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,519,773	20,578,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,344	4,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,344	4,563
普通株式の期中平均株式数(株)	20,509,115	20,557,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	23,797	44,456
(うち新株予約権)(株)	(23,797)	(44,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社及びCrosbyグループの経営統合に係るLifting Holdings BidCo株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定について)

当社は、対等な精神に基づく当社及びCrosbyグループ（以下に定義します。）の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関して、Lifting Holdings BidCo株式会社（以下「公開買付者」といいます。）の完全親会社であるLifting Holdings Limited（以下「本持株会社」といいます。）、本持株会社の完全子会社であるCrosby US Acquisition Corp.（以下「Crosby US」といいます。）及び本持株会社の完全子会社であるCrosby UK Acquisition Ltd（以下「Crosby UK」といいます。また、本持株会社及びその子会社（Crosby US、Crosby UK並びに本持株会社が発行済株式の全てをCrosby US及びその他の完全子会社を通じて間接的に所有する米国デラウェア州法に基づいて設立されたThe Crosby Group LLCを含みます。）を総称して「Crosbyグループ」といいます。）との間で、2022年5月16日付で本経営統合に係るBusiness Combination Agreementを締結いたしました。

また、当社は、同日開催の取締役会において、本経営統合の一環として、公開買付者による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株主を公開買付者のみとすることを目的とした取引を含む本経営統合を実現するための一連の取引を企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、同日開示の「当社及びCrosbyグループの経営統合に係るLifting Holdings BidCo株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	Lifting Holdings BidCo株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号パシフィックセンチュリープレイス丸の内	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 ロバート・デセル 代表取締役 ブランドン・ブラム	
(4) 事業内容	①商業 ②前号に付随関連する一切の事業	
(5) 資本金	5,000円	
(6) 設立年月日	2022年4月28日	
(7) 大株主及び持株比率 (2022年5月16日現在)	Lifting Holdings Limited 100%	100%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

公開買付者が2022年5月16日に公表した「株式会社キトー（証券コード：6409）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」によれば、同日現在、公開買付者は、2022年10月下旬を目処に本公開買付けを開始することを目指しているとのことですが、国内外の規制当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、全ての規制当局の認可を取得次第速やかにお知らせするとのことです。

(2) 買付け等の価格

① 当社株式

普通株式1株につき、金2,725円

② 新株予約権

- イ 2012年6月22日開催の定時株主総会及び2013年5月28日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第10回新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年5月29日から2023年5月28日まで）
1個につき、374,400円
- ロ 2013年6月20日開催の定時株主総会及び2014年5月27日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第11回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年5月28日から2024年5月27日まで）
1個につき、317,000円
- ハ 2015年6月23日開催の定時株主総会及び2016年5月31日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第13回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年6月1日から2026年5月31日まで）
1個につき、366,800円
- ニ 2016年6月21日開催の定時株主総会及び2017年5月30日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第14回新株予約権」といいます。）（行使期間は2019年5月31日から2027年5月30日まで）
1個につき、303,800円
- ホ 2017年6月21日開催の定時株主総会及び2018年5月29日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第15回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年5月30日から2028年5月29日まで）
1個につき、66,200円

(3) 公開買付け予定株式数

買付け予定数 20,726,019株

買付け予定数の下限 13,817,400株

買付け予定数の上限 ー 株